

## 1. 実施者

LPガス自動車普及促進協議会・LPG車普及推進調査委員会（アストモスエネルギー・オカショウ・エネクスグリーンパワーエナジー・日本LPガス協会・全国エルピーガス卸売協会・全国エルピーガススタンド協会・日本エルピーガス連合会・日本自動車工業会<自動車メーカー団体>・日本自動車販売連合会<ディーラー団体>）

## 2. 調査概要

### （1）目的

現在、LPG業界では京都議定書目標達成計画の一環として2010年LPG車26万台普及計画を推進している。しかし、LPG業界では地域ごとによりLPG車に対する認知度や取組に差がある。26万台達成にはLPG業界自身がLPG車について正確な理解をし、LPG業界自ら使用することがLPG車の普及に最も効果があることを、全国すべての地方LPG業界とLPG企業が認知しなくては全国的な普及は望めない。このためには地域ごとにLPG車に対する意識を調査し、啓蒙する活動が必要である。この活動によりLPG業界の意識を改革し、構造改善に資する調査とする。

### （2）実施方法

LPG車の普及にあたり、最もネックとなるのは「過去のLPG車の知識」が業界の常識として通っていることにある。こうした知識のもとでは最新LPG車に対する理解もなく、ひいては26万台普及計画に対する理解も十分にされない可能性があり、現状のLPG車に対する意識を調査した上で、最新LPG車に対する理解をさせ、意識の変更が必要と考え下記の調査を行った。

#### ①全国 8 地区における LPG 車理解度調査

#### ②LPG車の普及状況調査

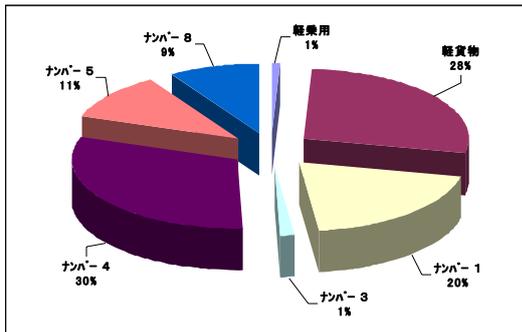
この調査により実際に自動車を使用するユーザーの、LPG商用車の認知度や導入意向を調査し26万台普及に向けた具体的な活動の基礎資料とし既存LPガス流通の構造改善を促し、LPG業界の活性化を生み出す構造改善に資する調査とすることとした。

### ■各地での調査状況

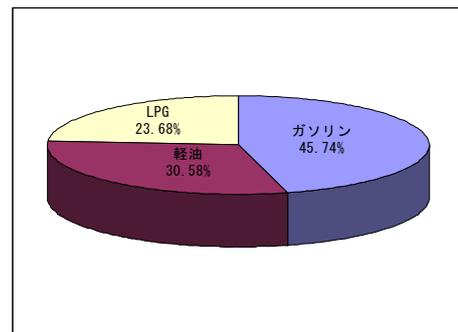


### 3. 調査結果概要

- 1) 各地で、LPG業界企業を中心に講演・試乗体験を組み合わせアンケート調査を行ったところ、実施前アンケートと実施後アンケートで、LPG車の正確な知識の向上、26万台普及増加計画の内容の理解に向上が見られた。
- 2) 特に、受講前のアンケートでは、LPG車に対して旧来の知識しかないことが判明したが、講演・最新LPG車への試乗体験を通じ、LPG車の現状を正確に理解し、LPG車導入の一助となる効果が見られた。
- 3) LPG業界の卸企業10社を対象に行った車両保有動向調査では、10社8400台の車検証データから、LPG車の利用率は約26%となり、今後の普及余地があることが確認された。
- 3) LPG車の保有動向では、タクシー以外のLPG車でのクラス別の保有分布が正確に判明した。



(図1) LPG業界でのナンバー別車両保有台数



(図2) LPG業界での燃料別保有車両比率

### 4. 調査結果から得られた効果

- 1) LPG業界、一般とも、LPG車の性能や、コスト面の有利性、環境性能等に正確な理解を得られ、導入に向けての基本知識を習得した。
- 2) LPG業界企業をサンプリングした結果、LPG車転換率の平均は約26%であり、導入を進める具体的な転換目標を把握することが出来た。
- 3) ユーザー向けの市場調査(試乗を含めた)では、乗ったユーザーの評判はきわめて良く、古いLPG車しか知らないLPG業界は見識を改めつつ、先進型LPG車の導入検討を行う見通しがついた。
- 4) 本調査の成果を生かして、具体的な導入施策や活動の検討材料とすることが可能となった。

### 5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

平成18年度の調査では、LPG業界を中心としたLPG車に対する理解度を向上させることが実現した。また、LPG業界で必要な車種や車両の把握を行うことが出来た。今後、本調査で得られた成果を利用して、自動車業界との量産化へ向けた取り組みや、業界内で広くPR・導入を進める。また19年度は、具体的なLPG車導入権限のある経営者層を対象にした調査事業や、実際にLPG車を売る自動車販売業界への意識調査により構造改善に資する事業を申請したい。そして、LPガス業界のLPG車に対する導入意欲の向上や、具体的にLPG車を購入できる環境を整え、更にLPG車が普及拡大する「具体的な商品としてのLPG車」の拡充に努め、より現実化することでCO<sub>2</sub>削減型次世代先進型LPG車の増加やLPGスタンドインフラの有効活用が可能となるようにしLPガス業界全体の構造改善になるようにしたい。

### 6. 補助金確定額 26,475,047円